

- 世界をリードする金融センターの重要要素である経済規模や安定性を日本は有している。ただ、金融庁 長官の氷見野氏はやや違う視点で、日本の注目点はダイナミズムと改革にあると語る。安倍政権以降の株価指数の伸びや職場の多様性促進等の様々な改革がその例だ。
(ビジネス環境の改善に向けて)
- 日本は国際金融センターラインキングで4位であり、ビジネス環境に改善すべき点があるとされる。Z/yenグループ 会長のマイネツリ氏がこの点を指摘すると、氷見野氏は、金融庁行政、在留資格、税の分野でビジネス環境の整備を開始していること及びその内容を説明。フィデリティ・インターナショナル 代表取締役社長のヤング氏も、そうした障壁を取り除くことが肝要と指摘。
(コロナ禍がもたらしたもの)
- 日本では大きな変革が起きているようだ。ヤング氏は、日本での歴史が長いフィデリティ・インターナショナルの目線から、コロナ禍がこの変革の触媒になっていると分析し、政府の取組みと経済規模の大きさが相まったその状況を「a lane-changing event」（あたかも追越し車線へ車線変更したかのような出来事）と表現。
(アジアのゲートウェイという道)
- 日本をとりまく金融センターの環境は大きく変わり、アジアに多くの金融センターが出現した。マイネツリ氏は、海外の人材がアジアの様々な金融センターに向かおうとするときに、日本はアジアにおけるゲートウェイになれると分析。ヤング氏は、アジアにはゲートウェイになれる都市がいくつかあるが、日本はアジア全体の成長を取り込める絶妙な位置にいると指摘。
(真の国際性)
- また、マイネツリ氏は、日本が海外人材にとってアジアの入口となるにあたり、日本が参入者を平等に扱う国と評価されるポテンシャルがあることを指摘。氷見野氏も同様の観点から、地政学、パンデミック、気候変動、サイバー攻撃等の様々なリスクがある中ではレジリエンスが重要になると考えを述べ、そうした環境で日本というしっかりした選択肢を提示したいとの意向だ。
- 困難を極める世界で、日本は既にスマートなやり方で進んでいる。ブレグジット後、日英包括的経済連携協定を締結（2020年10月署名・2021年1月発効）のうえ日英金融当局間の協力関係を強化したほか、菅政権の下での2050年までの脱炭素化の実現を宣言するなどしている。ヤング氏は次のように語る。「日本に実際に来てみたらいい」、「確かに変革（transformation）が起きている」、「日本の成長可能性は広がっている。今とは違うビジネス環境を得ることとなりそうだ。」

※記事上段にて、会長挨拶として「本イベントが、国際金融センターとしての日本市場、その更なる可能性を再発見いただく機会となることを祈念している」旨をコラム形式で掲載